

研究会・シンポジウム報告

2024年10月29日（火） 定例研究会報告

テーマ： 沖縄の社会運動をめぐる SNS 言説の分析：
東村高江の米軍基地建設反対運動を事例に

報告者： 森啓輔

時間： 13:00-15:00

場所： Zoom

参加者数：8人

報告内容概略：

本報告は、旧 Twitter（現 X）の約 150 万件のデータセットを用いて、沖縄県東村高江における基地建設反対運動を事例に、とりわけ 2016 年 7 月—12 月の機動隊大量動員において、Twitter 上でどのような言説がリツイートされたのかについて、計量的に分析したものである。SNS 空間は、運動の解釈をめぐる新たな抗争空間として登場し、これ以後、運動当事者が SNS における言説を考慮しなければならなくなった事例として位置付けることができた。また、SNS におけるデマやヘイトスピーチなど、事実とは異なる言説を対象に対して付与する問題について、真剣に取り組む必要性についても提起した。

記：専修大学経済学部・森啓輔

2024年10月30日（水） 定例研究会報告

テーマ： 日本のスタートアップの課題と展望

報告者： 東京大学大学院工学研究科教授 各務茂夫氏

中小企業基盤整備機構 創業・ベンチャー支援部長 石井芳明氏

トレーダム株式会社代表取締役 阪根信一氏

専修大学大学院商学研究科長 鹿住倫世氏

専修大学大学院経済学研究科教授 遠山浩氏

時間： 14時30分～17時30分

場所： 専修大学神田校舎7号館3階731教室

参加者数： 対面；28名、リモート47名

報告内容概略：

専修大学社会科学研究所と専修大学大学院経済学研究科の共催で「日本のスタートアップの課題と展望」を議論する政策科学シンポジウムを開催した。

まず基調講演として、各務教授から自身のスタートアップ創設の経験、大学発ベンチャー企業の重要性についての話をいただいた。特にサイエンスとビジネスの間を如何に埋めるか、日本にこだわらず海外で創業することの重要性、さらにマネジメントチームの重要性が提示された。

次にパネルディスカッションを行ったが、石井氏は「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」との題名で、2013年以降、いかにスタートアップが日本の政策の中心に躍り出たかを説明した後、スタートアップ創出に関する支援施策の全体像を説明した。さらに阪根氏はセブンドリーマーズラボラトリーズの失敗の本質を振り返ったうえで、新たなスタートアップの設立動機を述べ、挑戦し続けることの重要性を強調した。また鹿住氏からはスタートアップにおけるジェンダーの課題についての話をいただいた。特に女性起業家に対する社会的評価の向上が引き続き必要である等、残された課題を指摘された。

以上を踏まえ、全体で議論したが、スタートアップ育成に必要な道具立てはほぼそろっており、今後はリスクを取って実際やってみることが重要だということに一致した。また、今後のスタートアップは都心だけでなく、ローカルとグローバルに展開すべきとの指摘も受けた。

記：専修大学経済学部・中村吉明

2024年11月1日（金） 定例研究会報告

テーマ： 科学技術・イノベーション（STI）政策を探る

報告者： 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）イノベーション戦略センター
事務局長 植木健司氏

科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター科学技術外交グループフェロー
浅野佳那氏

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（統合戦略担当）永澤剛氏

時間： 18時～20時

場所： 専修大学神田校舎7号館6階763教室

参加者数： 対面：10名

報告内容概略：

まず、NEDOの植木氏が「トランスフォーマティブ・イノベーションに向けて」という題名でプレゼンを行った。社会課題の解決のため、技術開発だけでなく、社会システムの変革が必要となっているため、「トランスフォーマティブ・イノベーション」の必要性を論じた。

次に、JSTの浅野氏が「主要国のSTI政策動向と科学技術外交の推進」という題名でプレゼンを行った。国際環境の変化、地球規模課題の深刻化、新興技術の急速な発展への対応に伴い、国家安全保障、経済安全保障、外交、競争力確保の観点からも、科学技術イノベーションの重要性が高まっている現状を明らかにした。その上で、科学技術外交における諸外国及び日本の取り組みについて言及した。

最後に、内閣府の永澤氏が「次期「科学技術・イノベーション計画」等について」という題名でプレゼンを行った。永澤氏が在籍する科学技術・イノベーション推進会議（CSTI）（事務局）は、日本の科学技術・イノベーション政策の司令塔で、経済産業省や文部科学省などの各省庁、並びにそれらの執行機関であるNEDO、JSTなどを統括し、5か年計画である科学技術・イノベーション基本計画を策定している部局である。現在、科学技術・イノベーション基本計画の改定に向けた議論を進めており、その中で経済安全保障が重要なイシューになっていることを報告した。

3人のプレゼンを踏まえ、プレゼンの中身のクラリファイとともに、研究活動と経済安全保障の具体的な対応等について議論を行った。

記：専修大学経済学部・中村吉明